

特別企画： 人手不足に対する東京都内企業の動向調査（2019年1月）

## 飲食関連、正社員・非正社員ともに人手不足目立つ

「非常に不足」企業の7割超、改善見込む

### はじめに

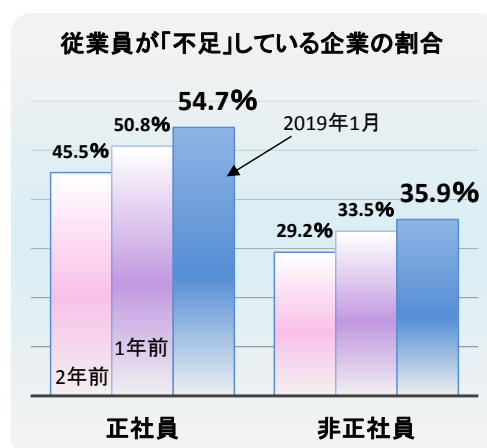
東京都の2018年の倒産件数は1502件となり、2001年以来最少となった。一方で従業員の離職や採用難などにより業績が悪化したことが要因となった「人手不足倒産」は前年比91.7%増（23件）。全体の倒産件数は減少傾向にありながらも、人手不足を要因とする倒産が目立ちはじめている。有効求人倍率が高水準で推移するなか、企業はどの程度、人手不足を実感しているのか――。

帝国データバンクは、人手不足に対する東京都の企業の見解について調査を実施した。

※ 調査期間は2019年1月18日～31日、調査対象は東京都の企業4945社で、有効回答企業数は2150社（回答率43.5%）

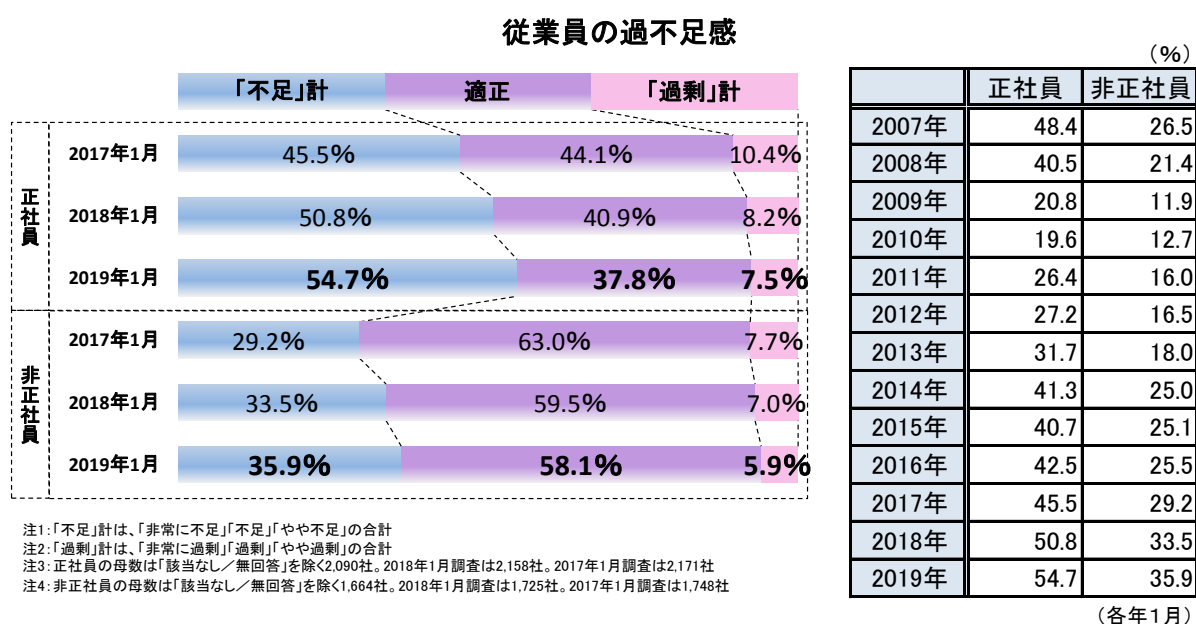
### 調査結果（要旨）

- 正社員が不足している企業は54.7%（1年前比3.9ポイント増、2年前比9.2ポイント増）。調査以来最高となった
- 非正社員が不足している企業は35.9%（1年前比2.4ポイント増、2年前比6.7ポイント増）。非正社員も調査以来最高
- 業種別では「情報サービス」の正社員不足感が8割超。また「飲食店」「飲食料点小売」は正社員・非正社員とも高水準
- 人手不足を感じている企業の57.7%が2019年度の賃金改善を見込む。うち、「非常に不足」企業の賃金改善見込みは7割超



## 1. 正社員、企業の半数以上が「不足」

現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ（「該当なし／無回答」を除く）、正社員が「不足」していると回答した企業は54.7%。1年前（2018年1月）から3.9ポイント増、2年前（2017年1月）から9.2ポイント増となり、調査開始以来、最高となった（4ページ参照）。企業の人手不足感は一段と高まっている。



正社員が「不足」していると回答した企業を業種別に見ると、「情報サービス」が80.1%と最も高く、8割を超えた。2018年の倒産件数を見ても、「広告・調査・情報サービス」業者の人手不足による倒産は、前年比200.0%増と増加している。

1年前と比べると、「飲食店」（75.0%、1年前比25.0ポイント増）や「旅館・ホテル」（66.7%、同33.4ポイント増）の正社員の不足感が加速している。

(%)

|    | 業種            | 正社員     |         |         |
|----|---------------|---------|---------|---------|
|    |               | 2019年1月 | 2018年1月 | 2017年1月 |
| 1  | 情報サービス        | ↑ 80.1  | ↑ 76.9  | - 69.1  |
| 2  | 飲食料点小売        | → 75.0  | ↑ 75.0  | - 57.1  |
|    | 繊維・繊維製品・服飾品小売 | ↑ 75.0  | ↑ 62.5  | - 50.0  |
| 5  | 飲食店           | ↑ 75.0  | ↓ 50.0  | - 57.1  |
|    | 家電・情報機器小売     | ↑ 71.4  | ↑ 62.5  | - 60.0  |
| 6  | 建設            | ↓ 70.5  | ↑ 71.1  | - 70.2  |
| 7  | メンテナンス・警備・検査  | ↑ 68.6  | ↓ 51.7  | - 68.6  |
| 8  | 機械製造          | ↑ 68.2  | ↑ 53.2  | - 32.7  |
| 9  | 運輸・倉庫         | ↑ 67.6  | ↑ 60.0  | - 48.7  |
| 10 | 旅館・ホテル        | ↑ 66.7  | → 33.3  | - 33.3  |
|    | 人材派遣・紹介       | ↓ 66.7  | ↑ 76.2  | - 76.0  |

## 2. 非正社員、飲食関連業で高い不足感

非正社員が「不足」していると回答した企業（「該当なし/無回答」除く）は35.9%（1年前比2.4ポイント増、2年前比6.7ポイント増）。正社員同様、調査開始以来最高となった。

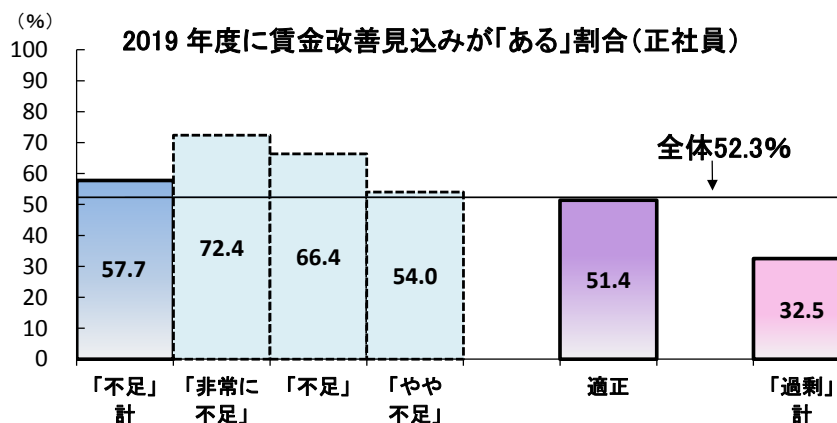
非正社員が「不足」していると回答した企業を業種別に見ると、「飲食店」が100%となり、深刻な状況に置かれていることが改めて示された。また「飲食料品小売」も7割以上の企業が人手不足を感じていると回答。不適切行為をSNS上でアップする「バイトテロ」が昨今頻発する背景には、こうした飲食関連現場での非正社員不足により引き起こされている側面があるとも推察される。

|    |               | 非正社員    |         |         | (%) |  |  |
|----|---------------|---------|---------|---------|-----|--|--|
|    |               | 2019年1月 | 2018年1月 | 2017年1月 |     |  |  |
| 1  | 飲食店           | ↑ 100.0 | ↑ 87.5  | - 71.4  |     |  |  |
| 2  | 飲食料品小売        | ↑ 75.0  | ↑ 62.5  | - 57.1  |     |  |  |
| 3  | メンテナンス・警備・検査  | ↓ 68.8  | ↑ 74.1  | - 60.6  |     |  |  |
| 4  | 運輸・倉庫         | ↑ 59.0  | ↑ 54.3  | - 50.0  |     |  |  |
| 5  | 娯楽サービス        | ↓ 58.8  | ↑ 69.6  | - 65.0  |     |  |  |
|    | 人材派遣・紹介       | ↓ 58.8  | ↑ 63.2  | - 57.1  |     |  |  |
| 7  | 繊維・繊維製品・服飾品小売 | ↓ 57.1  | ↑ 71.4  | - 66.7  |     |  |  |
|    | 家電・情報機器小売     | ↑ 57.1  | → 50.0  | - 50.0  |     |  |  |
| 9  | 専門商品小売        | ↑ 55.6  | ↓ 50.0  | - 62.5  |     |  |  |
| 10 | 金融            | ↑ 53.6  | ↑ 46.4  | - 26.7  |     |  |  |

## 3. 賃金改善見込み、人手が「非常に不足」企業で7割超

人手不足の回答内容別に、2019年度の賃金改善見込みを分析したところ、正社員が不足しているとした企業のうち、57.7%で賃金改善の予定があると回答した。とりわけ、現在「非常に不足」と感じている企業は72.4%と7割超が賃金改善を見込んでいる。

賃金改善をする背景には、「自社の業績拡大」「最低賃金の改定」「同業他社の賃金動向（を見ながら調整）」「消費税率引き上げ」など要因はさまざまだが、「労働力の定着・確保」のために賃上げを実施する企業が多い（帝国データバンク「2019年度の賃金動向に関する企業の意識調査」より）。人員数が「適正」としている企業の賃金改善見込み（51.4%）に対し、「不足」している企業の賃上げ見込み（57.7%）が6.3ポイント高いことがそれを表している。



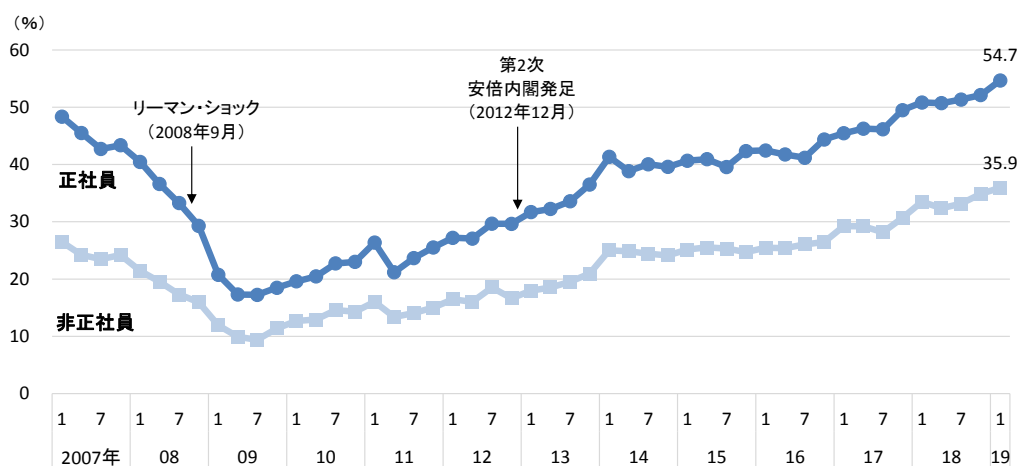
## まとめ

今回の調査では、人口減少を背景に東京都の企業の半数以上である54.7%が正社員の不足感を抱いている結果となった。人手不足により受注量の調整や人件費の見直しなどに迫られている企業もあり、人手不足を要因として倒産する企業が増加するなど、人手の確保が大きな経営課題となっており、景気に悪影響を及ぼす懸念材料にもなっている。コンビニエンスストアを中心とした24時間営業の是非など、人手不足を発端にサービスのあり方そのものも議論されはじめた。

今年4月には働き方改革関連法が順次施行され、労働者の年5日の有給休暇の取得が法律で義務化されるなど、企業には働き方改革の更なる実践、生産性の向上が求められる。同じく4月には、人手不足を補う解決策として外国人労働者の受け入れ拡大に向け入管法が改正される。建設、介護、農業、外食など受け入れる業種と見込み人数などが公表されたが、言語や文化の違いといった課題を抱えながら、どの程度人手不足感が緩和されるのかは未知数であり、人手不足の業種間格差が今後ますます広がっていく可能性も否定できない。

来月予定される2つの法改正を機に、企業の人手不足感がどのように変化するか、引き続き注目される。

【参考】正社員・非正社員の「不足」割合 ～時系列～



【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 東京支社情報部 担当: 下<sup>しも</sup> 麻奈美

TEL : 03-5919-9342 MAIL : manami.shimo@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。